



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月9日

上場会社名 立川ブラインド工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7989 URL https://www.blind.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)池崎 久也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)小野 寿也 (TEL) 03(5484)6142
 四半期報告書提出予定日 2023年5月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	10,698	△0.9	1,504	△8.6	1,606	△4.3	1,059	△1.0
2022年12月期第1四半期	10,791	3.3	1,645	2.3	1,678	3.2	1,070	△1.2

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 1,134百万円(△3.4%) 2022年12月期第1四半期 1,174百万円(△11.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	55.51	—
2022年12月期第1四半期	55.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	62,752	49,121	70.7
2022年12月期	62,586	48,632	70.1

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 44,353百万円 2022年12月期 43,871百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	10.00	—	21.00	31.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	12.00	—	24.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,800	2.1	1,930	△18.2	2,070	△16.1	1,320	△14.9	69.63
通期	42,800	3.6	4,070	6.5	4,300	7.4	2,700	7.1	142.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期 1 Q	20,763,600株	2022年12月期	20,763,600株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	1,761,070株	2022年12月期	1,583,609株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年12月期 1 Q	19,089,171株	2022年12月期 1 Q	19,456,584株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による各種規制が段階的に緩和され、景気に持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化等に伴う原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱により、景気後退への懸念が高まる等、先行きは依然として不透明な状況であります。

当社グループ関連の建設・住宅業界は、住宅の新設着工戸数が戸建を中心に伸び悩んでおり、長期的に見ても世帯数の減少や住宅の長寿命化等により年々減少傾向にある等、厳しい環境となっております。

このような環境の下、当社グループは、2023年12月期から2025年12月期までの中期経営計画「タチカワビジョン2025～継続と進化～」を策定致しました。今後も安定した収益を確保できる事業体制の構築に向けて、建築物内外の生活環境の改善による社会貢献を継続しながら、「ものづくりとマーケティング」「経営基盤の強化」「サステナビリティへの取組み」に注力し、時代のニーズに応じて進化させてまいります。

当期の室内外装品関連事業においては、生活様式や働き方が大きく変化する中、多様化するニーズに応じた、より安心・安全で快適な住空間づくりを目指し、顧客満足度の高い製品の開発および新製品の市場浸透に注力したほか、当社ウェブサイトやSNSを活用した情報発信等により、デジタルマーケティングの強化を図りました。営業拠点においては、営業機能の効率化およびサービスの向上を目的に、ショールームを備えた関東支店の建設、移転に向けた準備を進めております。生産面においては、連結子会社の立川機工株式会社にて、動線の改善や生産品目の拡大による生産性の向上、外注部品の内製化等によるコストダウンを目的に、最新設備を備えた成形棟を新設しました。

駐車場装置関連事業においては、くし歯式の強みを活かした営業展開により新規開拓に取り組むとともに、既設物件に対する計画的な改修提案や付加価値提案の推進による受注の獲得と、高騰する原価管理を徹底することで、収益の獲得に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、顧客ニーズに応えた個別製品の開発による提案営業を進め、新規顧客獲得に注力するとともに、原価高騰の影響下においても、生産体制の改善等により収益獲得に努めてまいりました。

サステナビリティへの取組みについては、E(環境)・S(社会)・G(ガバナンス)に関する重要課題の解決に向けて「サステナビリティ委員会」を設置し、サステナビリティ基本方針の策定、マテリアリティ(重要課題)の特定を行うと共に、TCFD提言に賛同し、気候変動に関連するリスク・機会および対応策を分析・評価し、活動を開始しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は10,698百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益は1,504百万円(前年同期比8.6%減)、経常利益は1,606百万円(前年同期比4.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,059百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

コロナ禍で大きく変化したマーケットに対応するため、新たな需要喚起による市場開拓、新製品の早期市場浸透を進めてまいりました。

「安心・安全・快適」を実現する製品提案の一環として、抗ウイルス・抗菌性能に対する製品ニーズや室内空間を有効活用するための間仕切り需要の高まりを受け、2月に『アコーディオンカーテン』のレザーラインナップをリニューアルしました。また、タテ型ブラインド『パーチカルブラインド』においては、スラットバリエーションの拡充を行い、遮熱や抗菌等、付加価値の高い製品の訴求に注力しました。

その他、『国際ホテル・レストラン・ショー』『JAPAN SHOP 2023』に出展し、宿泊施設や飲食店、店舗施設、公共施設で使用される窓まわり製品や間仕切り製品を展示することで、当社製品ならではの機能性や快適性を訴求してまいりました。

以上の結果、売上高は9,079百万円(前年同期比0.7%増)となり、営業利益につきましては、コスト低減活動や一部製品の価格改定等の収益改善に努めましたが、原材料を中心とした物価高騰が影響し、1,410百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

〔駐車場装置関連事業〕

主力の「パズルタワー」の新築工事が前年を上回った一方で、改造改修工事の受注が減少したことにより、売上高は668百万円(前年同期比23.2%減)となりました。営業利益につきましては、売上高の減少や資材価格高騰影響等により、5百万円(前年同期比96.2%減)となりました。

〔減速機関連事業〕

設備投資の市況回復に支えられ、定番品に加え、無人搬送台車駆動用減速機等の各種産業用減速機の受注が堅調に推移したことにより、売上高は950百万円(前年同期比5.5%増)となりました。営業利益につきましては、原材料価格高騰の影響もありましたが、売上高の増加により87百万円(前年同期比18.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は62,752百万円で、前連結会計年度末と比較し165百万円の増加となりました。

(資産)

流動資産は39,903百万円で、前連結会計年度末と比較し62百万円の減少となりました。これは主に、電子記録債権、棚卸資産が増加した一方で、現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は22,848百万円で、前連結会計年度末と比較し227百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による増加や、株価上昇に伴う投資有価証券の増加によるものであります。

(負債)

負債は13,631百万円で、前連結会計年度末と比較し323百万円の減少となりました。これは主に、賞与引当金が増加した一方で、電子記録債務、未払金が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は49,121百万円で、前連結会計年度末と比較し489百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は70.7%と、前連結会計年度末と比較し、0.6ポイントの増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、国内景気は、新型コロナウイルス感染症に対する各種規制の緩和が進み、次第に回復に向かうことが期待されますが、一方で原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱等は依然続くことが想定され、事業環境を取り巻く状況は先行きが不透明です。

このような環境の下、室内外装品関連事業におきましては、製品を基軸としたマーケティングを継続し、多様化するニーズを的確に捉えた製品開発に努めると共に、新型コロナウイルス感染拡大以降、開催を見送っていた新製品発表会を5月から全国13会場において開催する等、新製品等の早期市場浸透に取り組み、さらなる売上拡大・収益確保に努めてまいります。駐車場装置関連事業では、業界トップレベルの入在庫スピードや省エネ性、耐震性を誇る「くし歯技術」を活かした付加価値開発を行い、積極的な提案活動を展開するとともに、既設物件に対する改造改修提案を推進し顧客満足度の向上に努めてまいります。減速機関連事業では、保有技術を活かした製品の差別化戦略により物流・工場自動化設備等の成長分野においてシェア拡大を図ってまいります。

これらを踏まえ、2023年12月期の通期の連結業績予想につきましては、現時点において2023年2月7日に公表しました予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,128,635	15,146,462
受取手形、売掛金及び契約資産	9,999,267	10,108,853
電子記録債権	6,200,449	6,440,960
商品及び製品	878,451	732,389
仕掛品	1,598,911	1,773,835
未成工事支出金	22,563	28,275
原材料及び貯蔵品	4,758,754	5,154,760
その他	453,062	590,111
貸倒引当金	△73,886	△71,665
流動資産合計	39,966,209	39,903,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,891,151	16,352,877
減価償却累計額	△10,139,915	△10,231,487
建物及び構築物（純額）	5,751,236	6,121,389
土地	7,518,688	7,518,688
その他	18,003,436	17,905,732
減価償却累計額	△14,590,506	△14,738,200
その他（純額）	3,412,930	3,167,532
有形固定資産合計	16,682,855	16,807,610
無形固定資産		
投資その他の資産	375,376	343,846
投資有価証券	2,873,734	2,904,812
退職給付に係る資産	389,938	390,949
その他	2,412,638	2,515,155
貸倒引当金	△114,059	△113,943
投資その他の資産合計	5,562,251	5,696,972
固定資産合計	22,620,483	22,848,430
資産合計	62,586,693	62,752,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,697,689	3,609,264
電子記録債務	3,343,876	3,055,077
未払金	1,322,921	1,165,481
未払法人税等	537,668	638,545
賞与引当金	225,729	660,008
役員賞与引当金	59,030	16,116
製品保証引当金	11,109	11,466
工事損失引当金	-	1,795
その他	1,771,254	1,456,102
流動負債合計	10,969,280	10,613,859
固定負債		
役員退職慰労引当金	405,029	392,752
退職給付に係る負債	2,502,282	2,526,084
その他	77,942	98,403
固定負債合計	2,985,254	3,017,240
負債合計	13,954,535	13,631,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,395,094	4,395,094
利益剰余金	35,941,556	36,598,416
自己株式	△986,467	△1,206,067
株主資本合計	43,825,183	44,262,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363,692	391,778
繰延ヘッジ損益	△9,663	△941
為替換算調整勘定	72,572	77,114
退職給付に係る調整累計額	△380,562	△376,929
その他の包括利益累計額合計	46,039	91,021
非支配株主持分	4,760,935	4,767,849
純資産合計	48,632,158	49,121,314
負債純資産合計	62,586,693	62,752,413

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	10,791,745	10,698,128
売上原価	6,046,769	6,189,728
売上総利益	4,744,975	4,508,400
販売費及び一般管理費	3,099,117	3,004,058
営業利益	1,645,858	1,504,342
営業外収益		
受取利息	107	838
受取配当金	1,678	1,738
不動産賃貸料	8,797	9,215
受取保険金	-	74,995
為替差益	15,492	5,381
その他	9,080	13,731
営業外収益合計	35,156	105,900
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸原価	1,633	1,909
自己株式取得費用	-	1,097
その他	526	596
営業外費用合計	2,160	3,604
経常利益	1,678,854	1,606,637
特別利益		
投資有価証券売却益	7,465	-
受取補償金	-	33,500
特別利益合計	7,465	33,500
特別損失		
固定資産除却損	0	168
特別損失合計	0	168
税金等調整前四半期純利益	1,686,319	1,639,968
法人税、住民税及び事業税	612,058	630,995
法人税等調整額	△61,357	△86,646
法人税等合計	550,700	544,348
四半期純利益	1,135,619	1,095,619
非支配株主に帰属する四半期純利益	65,475	35,980
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,070,143	1,059,639

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	1,135,619	1,095,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,489	21,145
繰延ヘッジ損益	3,071	8,721
為替換算調整勘定	17,754	4,541
退職給付に係る調整額	△11,349	4,082
その他の包括利益合計	38,965	38,491
四半期包括利益	1,174,584	1,134,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,113,413	1,104,621
非支配株主に係る四半期包括利益	61,171	29,490

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	9,020,561	870,097	901,086	10,791,745	—	10,791,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	28,477	28,477	△28,477	—
計	9,020,561	870,097	929,564	10,820,223	△28,477	10,791,745
セグメント利益	1,425,445	146,316	74,096	1,645,858	—	1,645,858

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	9,079,369	668,114	950,644	10,698,128	—	10,698,128
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	23,397	23,397	△23,397	—
計	9,079,369	668,114	974,042	10,721,526	△23,397	10,698,128
セグメント利益	1,410,837	5,542	87,962	1,504,342	—	1,504,342

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。